

平成28年度 第3回府中市環境審議会会議録（要旨）

平成28年9月21日（水）
午後6時半から午後8時半まで
府中駅北第二庁舎3階会議室

- 1 出席委員 伊東準一委員、加藤信次委員、佐伯四郎委員、服部美佐子委員、石谷真喜子委員、川辺清二委員、増山弘子委員、宮地賢委員、表伸一郎委員、小西信生委員、玉山真一委員（副会長）、宮川力委員、室英治委員（会長）
（13名）
- 2 欠席委員 榎本弘行委員、金子弥生委員（2名）
- 3 事務局 前島環境政策課長、小森環境政策課長補佐兼環境保全活動センター担当副主幹、宗村環境改善係長、環境改善係石田
- 4 傍聴者 なし
- 5 議 事 (1) 府中市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて
ア 目標値等について
イ 施策について
(2) 第2次府中市環境基本計画の進捗状況について
- 6 資 料 資料1 目標値等の変更案
資料2 府中市地球温暖化対策地域推進計画の進捗状況
資料3 第3回環境審議会会議資料
資料4 第2次府中市環境基本計画環境行動指針の進捗状況
資料5 第2次府中市環境基本計画個別目標取組
その他 委員提言資料
その他 委員提言資料

【議事内容】

- 事務局 第3回府中市環境審議会を開催する。会議前に配布資料を確認する。
府中市環境審議会規則第5条第2項の規定により、定足数が過半数に達することで成立することとなっているが、本日の会議は出席委員数が過半数に達していることから、有効に成立している。
次に、傍聴についてであるが、本会議は府中市情報公開条例に基づき、原則公開となっている。本日、傍聴人はいるか。
- 事務局 本日、傍聴人はいない。
- 事務局 それでは、次第に従って、会議を進める。ここから先の進行は会長にお願いします。
- 会 長 これから先は、私が議事を進行させていただく。

次第の2. 議題(1) 府中市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて、(ア) 目標値等について、事務局から説明をお願いします。

事務局 (目標値等について説明)

資料1と第2回審議会で報告した二酸化炭素排出量の現状を踏まえ、各委員から意見等をいただきたい旨依頼しており、複数の委員から、国の約束草案をベースに、平成25年度を基準年度とし、平成34年度までに二酸化炭素排出量13%削減を目標とする、パターン1が良いのではないかと意見をいただいている。

また、その他資料として、委員からの提言資料を配布しているが、パターン2におけるエネルギー消費量を、二酸化炭素に換算した数値を示している。

まず、資料の表の上にある(1)のとおり、二酸化炭素排出量とエネルギー消費量の比率を算出するため、二酸化炭素排出量の平成25年度実績値である1,145.1千t-CO₂をエネルギー消費量の平成25年度実績値である11,935TJで除し、0.096という数値を出す。

次に、(2)のとおり、エネルギー消費量の平成34年度目標値である9,910TJに、先程の0.096を乗じて二酸化炭素換算値を951.4千t-CO₂と算出している。

ただし、この数値は、将来の排出係数が不明であるため、あくまでもひとつの目安となるが、エネルギー消費量ベースで見た場合の二酸化炭素排出量を算定したものである。

もう1枚のその他資料として、委員から、事務局案に人口当たりの要素を加えることについて意見をいただいているので、事務局の説明の後、委員から説明いただき、そのうえで、各委員の考えをおまとめいただきたい。

会長 引き続き、委員から説明をお願いします。

委員 表面のとおり、計画の見直しの際には、地球温暖化対策に効果があるかどうかという実効性、市民や事業者、府中市が努力をすれば期間内に目標が達成できる目標かどうかという実現可能性、市の他の計画や法令との整合性があるかどうかという整合性の3つの輪が重なる部分で行うべきと考える。

裏面に、見直し目標について記載している。案1、案2は事務局案で、案3が私の提言である。まず、基準値についてであるが、2013年度にする場合は二酸化炭素排出量を、1990年度にする場合はエネルギー消費量を対象とすべきと考える。計画期間については、市の考えと同じく、第2次環境基本計画と同じく平成34年度までとしている。目標対象はエネルギー消費量とした。事務局案と大きく違うのは、見直しの単位を事務局案の場合は総量にしているが、私の提言としては市民1人当たりにとしていることである。人口増、世帯増、事業所面積の増加、製品出荷高の増加、というものが数値にダイレクトに跳ね返ってくるような目標よりは、1人当たりの値の方がよいのではないかと考えた。目標数値に関しては、A案では16%削減、B案では33%削減としている。基本的にはA案は事務局案と同じであるが、B案は人口の増減を鑑みて、総量で16%削減するためには、1人当たり33%削減する必要があることを示している。国の案では人口1人当たりを考えていない計画であり、日本の人口はこれから減少すると言われていて、GDPも残念ながらそれほど伸びていないという前提で作られている計画だと理解している。そうであれば、府中市の場合においても、1人当たりでも総数

でも、国の考えている趣旨からいけば同じ事になるはずである。また、府中市の場合は人口が増えているが、多くの自治体は人口減少都市になっているので、人口が減っているところは二酸化炭素やエネルギーをその分だけ増やして使っても目標を達成できるという話は、本来の国の考えている計画からいくと趣旨が違ってくると思う。全部同じ基準で行うべきという考え方でいけば、府中市に関しても府中市民1人当たりという考え方があってもよいのではないかと。

会 長 事務局と委員から目標値等について説明があったが、何か質問はあるか。

委 員 目標対象が元々二酸化炭素排出量となっているのを、エネルギー消費量にすると計算しやすい等のメリットがあるのか。

事務局 計算方法としては大きく異なることはない。二酸化炭素排出量で見た時には、東日本大震災以降にエネルギー構成が変わったので、計算する際の排出係数の数値が伸びてしまっている。排出係数については、市として影響を及ぼすことができない部分となるので、エネルギー消費量で判断しようという考えである。

どちらにしても、エネルギー消費量の積み上げに対して、排出係数をかけて二酸化炭素排出量を算定するので、計算方法は大きくは変わらない。

委 員 基本計画には、エネルギー消費量という言葉は少ししか出てきていない。今まで目標対象を二酸化炭素としてきているのに、いきなりエネルギー消費量に変わるのはいかがでしょうか。よっぽどメリットなりデメリットなりあるのならば、変えるのだろうけれど、それ程ないとすれば変える必要はないのではないかと。

事務局 市民や事業者の努力の部分が見えやすいとは考える。算定にあたって何か違うことはないが、エネルギー消費量については、省エネ活動をしていただく事によってエネルギー消費量が減れば効果が見える形になる。しかし、二酸化炭素排出量の場合、市民の努力で変える事のできない数字をかけることになるので、努力が見えにくくなることが考えられる。

委 員 例えば、風力発電や水力発電で作ったクリーンなエネルギーを使った場合、二酸化炭素は増えないがエネルギー消費量は増えてしまうということになるのか。

会 長 代替エネルギーを使う場合は、エネルギー量はカウントされない。二酸化炭素は、結果的に減ることになる。

委 員 計算しないということか。

事務局 そうである。

会 長 委員いかがか。

委 員 市民1人当たりというのは賛成である。国立環境研究所が二酸化炭素排出量の速報値を出しているが、そこには1人当たりの二酸化炭素排出量が出ている。今まで総量でや

ってきているが、1人当たりに変えても良いのではないかと。また、最近では低炭素社会とよく言われており、一般市民には二酸化炭素の方が分かりやすいのではないかと。思う。

会 長 他に意見はあるか。

委 員 先程事務局が答えた際に、省エネという言葉をごく当たり前に使っていた。省CO₂という言葉はないので、一般的に省エネの方が分かりやすいのかと思う。PRする時には、その方が分かりやすいのではないかと先程話が出た小水力発電や太陽光発電による電気使用量がカウントされるケースがなくもないらしいが、東京都に確認したところ、東京都全体の数字の中でカウントされて、二酸化炭素の排出係数が変わってくる形になるとのことであった。本当は小水力発電等で発電した分は、内部使用してしまうので電力使用そのものがカウントされなくなる。そうすると、エネルギー消費量だけが下がる形になるので、両方ともどちらをやっても本来はカウントする話であるため、エネルギーでやった方が見えやすいのではないかと。また、クリーンエネルギーを使うということと、当初の計画では原発の使用を前提に考えていた訳で、エネルギーにしてみれば、それを戻したらどうなのかという議論をせずにすむと考える。東日本大震災以降、原発の稼働等色々な形で変わっているので、トータルで見るとエネルギーで考えた方が、省エネという言葉もあるので、分かりやすいのではないかと、という趣旨で提案をさせていただいている。

会 長 1人当たりで、対象は二酸化炭素とするという意見、エネルギーよりは二酸化炭素を対象にするという意見をいただいた。
他にも色々意見があると思うが、いかがか。

委 員 二酸化炭素排出量にするのかエネルギー消費量にするのかは別にして、市民1人当たりというのは、家庭・業務・産業・運輸・廃棄物の5部門があるが、部門ごとに算定することはできるのか。

会 長 出ないことはないのではないかと。

委 員 業務部門は、オフィスビル等があり、それを市民1人当たりとして算定するということは、整合性は保てるのか。

事務局 1人当たりという事で整合性を保つというのであれば、家庭部門を対象とすることになると思う。
業務部門については、人口の増減と整合するのとなると、別の話になると思う。

委 員 5つの部門を全て足して、市の人口で割るということか。

事務局 5つの部門を足した総量を人口で割り、1人当たりを出すということである。

委 員 家庭部門だけでなくそれ以外の部門も全部1人当たりで割るといって、乱暴だという批判もあると思うが、市のごみの削減計画における目標も、事業系ごみも含んだものを人口で割り、1人当たりで設定している。また、府中市で働いている人たちの約半分

近くが、府中市民であることが国勢調査等で分かっているので、決してそれほどのことではないと考えられる。運輸部門は、実際の車の台数ではなく、市内を通行する車両数で割ることになっているので、分かりにくくなっている。府中市としては捉えどころのない数字なので、出てきた数字をある程度分かりやすい数値で割っていくしかないのではないかと。そうすると、市民1人当たりでPRすると分かりやすいのではないかと、というのが、1人当たりという考え方を提案する理由である。総量では我事ではなくなってしまわないかと思う。

会 長 他の委員の意見も聞きたいと思う。委員はいかがか。

委 員 人口増を加味することは非常に大事だと思うが、1人当たりで考えるというのは疑問を感じる。人口が増えるのに府中市が全て負担する必要はないと思うが、安直に1人あたりというのは、違うかなという気がする。

会 長 委員いかがか。

委 員 1人当たりも一理あるし、総量も一理ある。半分ずつの二重奏にして計算するのが良いのではないかと思う。

会 長 委員いかがか。

委 員 今意見のあった、二重書きが良いと思う。市民1人当たりを出すための計算式があると思うので、それを見せることで、総量も確認できる、というのが良いと思っている。

会 長 委員いかがか。

委 員 1人当たりが良いと思うが、二重書きの案が出るのなら、それが良いと思う。

会 長 佐伯委員いかがか。

委 員 委員提言の見直し案3の、1人当たりが良いと思う。A案とB案についてであるが、A案なら達成できると思う。

委 員 事務局の話では、もうすでに達成しているとのことである。33%にするか、16%にするかで、見え方が違ってくる。

委 員 国の試算では、総量と1人当たりの両方を出しているので、両方あって良いと思う。

会 長 委員いかがか。

委 員 そもそも何で目標値を変えるのかということ、市民に対してどう報告するのかということ、やはり目標とすべきは本来の総量が良いと思う。1人当たりというのは、啓発作業の中で具体的にこういうことだということを一人ひとりに訴えていくことは重要だと思うが、目標とすべきはあくまで総量の方ではないかと思う。

会 長 副会長いかがか。

副会長 総量と1人当たりの両方が分かる方が良いと思う。

会 長 論点が、二酸化炭素で見るとか、エネルギーで見るとか、ということと、あとは、1人当たりで見るとか、総量で見るとか、ということになってきている。いろいろな意見が出てきたが、総量と1人当たりは、データ自体は一緒なのか。

事務局 そうである。最終的に総量を人口で割って1人当たりを出すので、データ自体は同じである。

会 長 総量と1人当たりについては、両方記載するという話になってきている。エネルギーと二酸化炭素についてはどうか。

事務局 最終的には、会議で議論のうえ、決定していただきたいと考えているが、どちらでも説明はつくと考えている。

会 長 各委員の意見も含めて、色々議論がこれからもあると思うが、パターン1またはパターン2で考えていくことで良いか。

委 員 パターン1またはパターン2で考えるということで、総量及び1人当たりについては、両論併記することで良いのではないかと。総量及び1人当たりの目標を、どちらの目標を上に出すのかという議論はあるが、PRする時には1人当たりいくら、国や都に出すときは総量、ということで構わないと思う。市民に対しては、総量よりも1人当たりの方が分かりやすいと思う。

委 員 ごみの計画でも、そのようにしている。

委 員 その方が分かりやすい。要は委員意見にあったように、両方載せるという意見のとおりである。私も両方あっても良いと思う。使い分けが上手に出来るように、市民には1人当たりという形で見せ、役所の中では必要があれば総量で出す、という風にやれば良いと思う。

委 員 色々な自治体が、ごみの計画以外でもそのようにやっていると思う。

事務局 訴え方として1人当たりは良いのではないかと、という意見があったが、市としては総量という見方は地域全域を見ていかなくてはいけないという点で、とても大事な数値になってくると思う。しかし、総量としては、市民にはなかなか浸透しないのではないかと、思うので、訴え方として1人当たりを出すのが効果的であると、考えている。

委 員 地球規模で考えると、1人当たりという考え方やっていると、地球がパンクしてしまうが、府中市という単位として考えた場合は、1人当たりで考えても良いかと思う。

会 長 パターン1は二酸化炭素、パターン2はエネルギー消費量となっているが、この辺りはいかがか？

委 員 環境省は、低炭素の特別な焼却施設に対して補助金をつける等を行っており、低炭素社会を目指すと言っている。

会 長 二酸化炭素で見るのが良いということか。

委 員 他の委員の話を聞くと、エネルギーでも良いかなとも思う。

会 長 エネルギーにすると、代替エネルギーや原子力の話が入ってくると、見えなくなってしまうという話もある。

委 員 確かに省エネやクリーンエネルギーはわかりやすいワードではあるが、国は低炭素社会を目指していると言っているので、やはり二酸化炭素が良いと思う。

委 員 1人当たりの二酸化炭素削減というのは、考えてみると結構難しいのではないかと思います、エネルギーにした。本来の温暖化対策であれば二酸化炭素なのかもしれないが、電気の省エネをしたら二酸化炭素が何グラム減るといって、説明が大変になると思う。理解する方も説明する方も大変なので、省エネでこれだけやりましょう、と説明し、それが最終的に地球温暖化ガスをどれだけ減らしますよ、というフレーズがある方がわかりやすいと思う。絶対にエネルギーが良いという訳ではないが、二酸化炭素では市民啓発等が大変だと思う。エネルギーを減らせても二酸化炭素が減らなかった場合に、二酸化炭素の排出係数の話をその都度説明しなければいけない。

会 長 換算係数は電力会社によってそれぞれ異なり、エネルギーの発生主体によっても違ってくる。そのため、非常に捉えにくいという問題がある。そういった点では、エネルギーというのは逆に難しいと思う。

色々議論はあるが、時間の問題もあるので、二酸化炭素とエネルギーのどちらにするのか、各委員の意見を聞きたいと思う。二酸化炭素で見た方が良いと思う方は、挙手をお願いする。

委 員 (挙手)

会 長 エネルギーで見た方が良いと思う方は挙手をお願いする。

委 員 (挙手)

会 長 二酸化炭素で見た方が良いという方が多いようなので、二酸化炭素で見るということで決定させていただく。

次に、1人当たりで見ると、総量で見ると、についてであるが、これは両方を併記するという形で整理できるのか。

事務局 その場合、1人当たりの目標値はどうするか、ということを考える必要がある。パタ

ーン1で、二酸化炭素排出量の総量としては13%削減というのを示しているが、それを達成するためには、1人当たりでは15%削減する必要があるというのが出てくる。併記した場合、削減量まで出すのかということと、委員意見にあったように、削減目標は出さずに、市民に訴える時に1人当たりを出すのか、というのもあると思う。

委員 総量では13%で、それが1人当たりでは15%になるということか。

事務局 そうである。今後、人口が伸びていくことが想定されていることによる。

委員 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、ということか。

事務局 そうである。

会長 とりあえず、併記するという事は満足できるので、どちらを参考値にするかは、検討が必要であると思う。

事務局 人口1人当たりで15%と言ったが、あくまで推計値になるので、ずれる可能性がある。総量で目標達成したとしても、人口1人当たりでは未達成になる可能性や、その逆の可能性もある。

会長 国や、大きな広域自治体としては、総量でやっているのだから、ベースは総量にして、参考値で1人当たりを入れておくというやり方もできる。

委員 人口の増加を加味すると総量13%が1人当たりでは15%になるということは、逆に言うと府中市は人口増加をするので、全国平均は13%かもしれないが、府中市は1人当たりを15%にしないとまずいのではないかな。1人当たりで13%削減することを目標にするという主張もあるかもしれない。

事務局 総量での13%削減を、そのまま1人当たり置き換えるという考えもあると思う。

委員 1人当たり13%削減にすると、委員意見にあったように世界は大変なことになるかもしれないが、国の定める目標数値上は、字面を合わせることができるということか。

会長 そうである。

事務局 削減目標は、総量については、13%削減というものが算定数値なのでこのままで良いと思うが、1人当たりについては、人口推計を見込んだ15%削減とするのか、総量の13%削減と合わせるのか、最終的に決定していただきたい。事務局としては、参考という形では、13%削減が良いと考えている。

委員 国が13%と言っているのは、人口増が基本的にない社会なので、総量と国民1人当たりで、全く同じニュアンスで使っていると思う。そうであれば、市民1人当たり15%という削減目標を新たに掲げることはないのではないかな。市民1人当たりで13%削減とする方がわかりやすいと考える。

委員 私もそう思う。

委員 1人当たりと総量を併記するのは、エネルギー消費量を出すということか。

会長 二酸化炭素排出量である。

委員 府中市は人口増加の傾向にあるということであるが、根拠はあるのか。

事務局 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、2020年に人口が26万3千人になるであろうという記載がなされている。

委員 第2回審議会の配布資料の中で、資料1-2の6ページに人口・世帯数が記載されているが、それを見ると、1世帯あたりの人口が減っていることがわかる。人口と世帯数が増えているということは、単身世帯が増えているということか。

事務局 そうである。世帯数、人口数は増えているが、世帯構成員は減っていることから、単身世帯や2人世帯、核家族が増加していると考えられる。

委員 後ほど、人口増減の根拠を見せていただきたい。

事務局 補足であるが、国の子供の数は、日本全国で5年後には半分になってしまうと予測されている。それは日本全体で捕らえた話であり、過疎地は当然、人口も減って子供もさらに減ってしまう。逆に都市部は、集中してきてしまう。府中市は、開発もあり、子どもの数は10年後も多少は右肩上がりになっている。10年後からは、絶対数が少なくなるので、府中市も減少になってしまう可能性がある。

会長 二酸化炭素排出量の総量からの削減率を設定し、1人当たりは算出の資料として考える、ということで検討していく方向で良いか。

事務局 総量で13%削減として、参考値として人口1人当たりでも13%削減を目標とするというものであれば良いが、1人当たりで13%削減を目標とすると、これから人口増加が見込まれるので、総量の削減目標が13%から変わってきてしまう。

会長 1人当たりは参考値で良いのではないか。目処としてそういうことを意識するということが良いと考える。

委員 1人当たりの数値を、参考値だが国の削減目標である13%と合わせるのか、それとも総量で13%削減を達成するために1人当たりで約15%削減を目標とするのか、どちらにするのかということである。国が決めている13%は、総量も個人も考え方としては同じなので、府中市も同じように市民1人当たりで13%としても問題ない、というのが元々の私の意見である。たまたま人口が府中市では増えているが、他のところで減っているだけのことであり、日本全体で見ると同じことである。市民1人当たりで考えて良いのであれば、府中市全体では11%削減になってしまっても問題ないというこ

とになる。人口減少都市が楽になって、人口が増える府中市が厳しくなることはないと思う。

会 長 二酸化炭素排出量の総量が出るのであれば、それを人口で割ったものは、出そうと思えば出せるのか。

事務局 出せる。

委 員 総量で13%削減とすると、人口が増えれば1人当たりが15%削減となるのか。

委 員 1人当たり13%削減とすると、人口が2%増えれば、総量で11%削減になるかもしれないが、やってみないとわからない。目標の考え方として、どちらにするのか。

委 員 目標を国と同じ総量としておけば、1人当たりで考えれば、目標を達成できた場合、府中市はより努力したということになるのか。

会 長 そうである。

委 員 逆に言うと、目標を達成できなかった場合は、努力できていないということになる。

会 長 総量13%削減を目標にセットしておいて、人口が増えるという予測がたった時には、参考値として入れておくというやり方もある。

委 員 そうかもしれないが、委員から質問があったように、これから本当に人口は増えるのか。平成25年度の25万7千人に対して平成27年度は26万1千人くらいまで、1.7%人口が増えている。

事務局 第2回審議会の資料1-2の6ページ図8に、人口が増加している状況を出している。

委 員 家庭部門、産業部門、業務部門を全部足したもので目標を設定するのか。

事務局 そうである。

委 員 家庭部門だけで割るわけではないのか。そうであれば、再開発等が行われている地区は、色々と商業施設ができるとかなりの床面積を占めて、比率が上がって来るのではないか。

事務局 原単位を床面積と考えると大きな施設になるが、新しい施設なので、蛍光灯ではなくLEDを導入することなどにより、床面積でいうとエネルギーの割合は減っていくことも考えられる。

副会長 そういう計算はしているのか。

事務局 エネルギー換算をしている資料は持っていない。

副会長 平屋がたくさんあるよりは、ビルにした方がいいのか。府中市はビルがたくさん建っているが、それでいて空き家が1万3千戸ある。3年前に空き家が1万戸だったのを、ビルの建設等で住宅を3千戸増やしても、3年後の現在、空き家が1万3千戸になっている。それを考えたときに、人口は本当に増えていくのか、疑問を感じる。

会長 人口増減、空き家対策という話になってしまうと、話が逸れてしまうので、二酸化炭素排出量の削減目標を総量にするのか、1人当たりにするのかという話に戻すが、基本的には一緒と考えて良いのか。

委員 国としては一緒であるが、府中市としては少なくとも予測値では2%前後は違ってくる。

会長 とりあえず総量で設定しておいて、1人当たりというのは、参考のためにカウントしてもらおうというやり方もある。

委員 総量で設定すると考えた時に、二酸化炭素の削減目標は11%にするとして、1人当たりでは13%になるという表現が良いのか、二酸化炭素は全体として13%削減なので、1人当たりは15%になるという表現が良いのか。両論併記は良いと思っているが、どちらにするのか。

会長 委員はどちらが良いと考えるのか。

委員 1人当たりで13%としておくのが、政府の趣旨にあっているのではないかと考える。ある日突然、人口が急に減り始めたりすることがあるかもしれないし、本来府中市は人口が増えてもらう方が良く片方では話しているのだから、増えた事によって、二酸化炭素の削減目標を達成できなくなった、という話にならないためにも、1人当たりで13%とするのが良いと考える。

会長 もう1つの意見としては、グローバルな目標があり、国としての目標があり、東京都としての自治体の目標があって、それらの整合性が求められるので、そこを含めて考えていく必要があると思う。さっき、併記という話が出たが、そういう形で整理することはできるのか。

事務局 併記の場合、%を示すと言うことか。それとも、参考値でその都度出していくということか。

会長 会長ではなく委員として意見を言うが、私は参考値で良いと思う。あまり精緻な計画目標を立てていくと、本当にそれをコントロールできるのか、という問題がある。やりやすく持っていかないと、計画倒れに終わってしまう可能性があるので、それを含めて判断して欲しい。他の委員はいかがか。

委員 人口推移が未定な段階で、上がるのを見越して作るというのは、現時点では増える、減るという両論が出る段階なので、人口増減を加味しなくて良いのではないかとと思う。

委員 人口が増えるのを前提とすると、1人当たりの考え方をに入れておかないと、目標を達成することが難しくなってしまう。

委員 現時点では総量で13%として、現状の人口で言うと1人当たりこれくらいであるという数値を出しておいて、最終的な段階で13%削減の目標達成が無理だとなったら、人口で割って1人当たりを算出し、もし1人当たりでは13%削減できていたら、総量としては達成できなかったが、1人当たりの努力はできた、という考え方で良いのではないか。現時点では、人口が増えるか減るか分からないので。

会長 ただ今の意見に賛成である。重箱の隅をつつくような細かい計画を立てても難しいので、総量に目標を立てて検討していくやり方が良いと思う。委員としての意見であるが。

委員 市民に向けてPRするときは、省エネを1人当たりこのくらい頑張りましょう、という言い方になると思う。その時に、その都度エクスキューズの言葉を入れたり、啓発方法を作ったり、チェックしたりするのは、かえって作業が増えると思ったので、こういう提案をした。総量にすると、問題が後から発生する危険性があるということを十分に理解したうえで、実際に市民にどうPRするのかを考える必要があると思う。

会長 1人当たりという考え方は、市民啓発のための手法であると思う。

委員 私もそう思う。どれが一番わかりやすいのか、ということである。

委員 家庭部門の排出量よりも、業務部門の排出量の方が多い。市の方で、事業所等に対して施策を展開して指導をして欲しい。あくまで招致をしようが、基準年度を変えて数値をいじくろうが、減らすと言う事を考えた場合、市が事業所に指導することが大事だと思う。特に事業所に対して、現状に合った新しい施策を盛り込んで欲しい。

会長 審議会の総意としては、二酸化炭素の総量を削減目標として設定し、1人当たりは参考値という形で記載することで決定して良いか。

委員 (異議なし)

会長 では、それで決定させていただく。

続いて、議題(1)府中市地球温暖化対策地域推進計画の見直しについて、(イ)施策について、事務局から説明をお願いする。

事務局 (施策について説明)

会長 意見、質問はあるか。

委員 家庭部門や業務部門等の5つの部門ごとのグラフをどこかのページに入れてもらいたい。また、事業所に対する取組の姿勢が弱いと感じた。会議の後、事務局に意見を渡すので、掲載等を検討してもらいたい。府中市内の事業所で、温対法に対して義務を負っ

ていると事業所があると聞いているが、事業所に対して市は指導をしたことがあるのか。

事務局 8ページに施策の体系を載せており、重点プロジェクトの6つに結びつくようにプロジェクトに沿って施策を1つずつ挙げている。市の取組が、市民や事業所の行動に対する後押しをするような内容があるので、市民への発信方法としては12ページに掲げたとおり、市民に取り組んでもらいたい内容について掲げたうえで、市の施策と一緒に掲載することを考えている。市民や事業所に対する支援や後押しの他に、市も事業所であるため、事業所として取り組む内容もある。府中市は、事業所として温対法で策定が義務付けられている、地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）として第4次府中市職員エコアクションプランを策定しているので、地球温暖化対策地域推進計画においては、市民に対する施策を出していきたいと考えている。市からの指導については、省エネ法に基づくエネルギーの削減を求めているが、市からそれに基づく報告や届出についての指導や働きかけはしていない。

委員 一定規模の以上のエネルギーを排出する事業所というのは、府中市では何件あるのか。そこに対して指導していく必要があると思う。

事務局 今、手元に資料がないが、届出をしている事業所については国のHPで確認できる。

会長 他に何かあるか。

委員 資料4の行動指針の進捗状況は、最終目標が入っているが、資料2の推進計画の進捗状況には入っていない。最終目標はいくつくらいで、今、どの位やっているということ、資料4と同じように出せないのか。その方がわかりやすいと思う。

事務局 先の資料になってしまうが、昨年度の審議会の意見をもとに、最終目標とそれに対する延べ実績を示しているが、推進計画の進捗状況についてはそこまで作成していなかったもので、それについては作成したいと思う。

会長 他に何かあるか。

副会長 人口については必ず問題が出ると思うが、最終目標年は平成34年でないのか。その時に何人になっているということを明確に書いたほうがいいのではないかと。

委員 実績は微妙に動くと思うが、全体として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における予想があるので、それをそのまま使って走っていくしかないのではないかと。

事務局 人口については、予測値からさらに予測し、平成34年度に26万2千人になると予想される。

副会長 それはどこかに出ている数値なのか。

事務局 事務局で予測したものである。

委員 基準年度である平成25年度から3.7%人口が増えると公式では予測されているが、総量13%削減を1人当たりで換算すると、15%ではなく、実際には16か17%くらいになるのではないかとと思うので、そこを理解してもらいたい。

会長 先程の議論で足りないところがあったかもしれないが、議題の(イ)に移っているので、そこに絞って質問を受ける。

委員 最終的に概要版のパンフレットにするとしたら、省エネ効果が費用に換算されて示されていると、お得感がわかって取り組みやすいと思う。わかりやすいパンフレット作りに時間を割いたほうが良いのではないかと。結局周知されないと、絵に描いたもちになってしまうと思う。

会長 意見として受け止める。
他に意見がないようなので、議題(2)に移る。その他意見等があれば、電話やメールで事務局伝えるようにお願いします。では、議題(2)第2次府中市環境基本計画の進捗状況について事務局から説明をお願いします。

事務局 (第2次府中市環境基本計画の進捗状況について説明)

会長 これは、次回の審議会の議題に入るのか。

事務局 指針の見直しについて、次回の審議会で意見をもらいたいと考えているので、意見等あれば連絡をいただき、次回の審議会で答えたいと考えている。

会長 意見等あれば、事務局に伝えるようにお願いします。
何か意見等はあるか。なければ、議題(2)については概ね了承とする。
続いて、次第3のその他について、事務局から説明をお願いします。

事務局 次回の第4回の審議会についてであるが、10月13日の木曜日の同じ時間で実施したいと考えている。

会長 次回は10月13日の木曜日、午後6時30分から開催する。
他にないので、本日の審議会を終了する。

以上